

令和4年度（2022年度）

管理事業名	建築指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成	
					政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室			
<b>事業の目的と概要</b> 市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っています。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施している他、大規模盛土造成地の安全性の把握に関する調査を行っています。主な業務内容は以下のとおりです。 ・建築基準法に基づく建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務、その他長期優良住宅、低炭素建築物に関する法律による認定業務等 ・違反建築物の未然防止や正指導のための市内パトロール業務 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書の発行業務 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去補助、市内建築物の耐震化啓発業務 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務						

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,301	1,263	1,163	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	22	36	45	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	11	9	10	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	23	27	29	既存民間建築物の耐震改修補助件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】市内建築物の確認件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数は1,163件（前年比100件の減）</li> <li>件数の減は、昨年度に比べ建築物の着工件数の減によるもの。</li> </ul> <p>【成果指標2・3・4】耐震補助件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 耐震診断補助：45件（前年度比：9件の増）</li> <li>令和4年度 耐震設計補助：10件（前年度比：1件の増）</li> <li>令和4年度 耐震改修補助：29件（前年度比：2件の増）</li> <li>市内全域で耐震補助の案内チラシのポスティングを行い、問合せから補助申請につながる件数が増加した。</li> <li>耐震補助は、その事業のみで耐震化率の目標値を達成することは現実的に難しいが、啓発への取組と合わせて耐震化率向上に寄与している。</li> </ul>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種申請の減少により、手数料収入が前年比515千円、2.5%の減</li> <li>申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000円を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。</li> <li>物件費の減少は、吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加業務を令和3年度に実施したため、令和3年度の物件費が一時的に増加していたことによるものです。</li> </ul>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>建築主事業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少した。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えている。</p> <p>また従来からの定期報告業務、建築物省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増している。</p> <p>吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加をしたことで、データのデジタル化業務が増加し、システムで申請者自身が検索することで職員によるデータ検索が一部減少したが、DX化の推進に伴い新たなシステムの構築、電子申請対応が必要となっている。</p>	<p>今後も専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえる。</p> <p>また、耐震改修促進計画における、耐震化率の目標達成には今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要がある。</p> <p>そのほか、大規模盛土造成地変動予測調査業務において、令和5年度まで現地調査等を行い、令和6年度に各年度に作成した第二次スクリーニング計画のまとめを予定している。その結果によっては、さらなる調査の期間と費用が必要となることが課題。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,852	10,493	641
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,852	10,493	641
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	97,140	97,547	407
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	97,140	97,547	407
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	106,992	108,040	1,048
建物・工作物	-	-	-	純資産	△103,374	△105,036	△1,662
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	3,018	2,404	△614	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	600	600	-
投資その他の資産	600	600	-	出資金	600	600	-
出資金	600	600	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,618	3,004	△614
資産の部合計	3,618	3,004	△614	負債及び純資産の部合計	3,618	3,004	△614

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	19,219	20,999	20,484	△515
国庫支出金(経常費用充当)	15,802	18,647	19,090	443
府支出金(経常費用充当)	5,581	3,098	3,890	792
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	28	-	△28
経常収入 小計(a)	40,605	42,771	43,464	693
給与関係費	131,499	127,781	130,128	2,346
物件費	9,527	51,144	16,582	△34,562
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,423	23,688	28,224	4,536
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,058	1,110	614	△496
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,175	9,852	10,493	641
退職手当引当金繰入額	25,054	4,480	9,046	4,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	210,736	218,055	195,086	△22,969
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△170,131	△175,283	△151,621	23,662
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△170,131	△175,283	△151,621	23,662
一般財源充当額	151,996	182,277	149,960	△32,317
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,135	6,993	△1,662	△8,655

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,605	42,771	43,464	693
行政サービス活動支出	192,601	221,979	193,424	△28,555
行政サービス活動収支差額	△151,996	△179,208	△149,960	29,248
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	3,069	-	△3,069
投資活動収支差額	-	△3,069	-	3,069
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△151,996	△182,277	△149,960	32,317
一般財源充当額	151,996	182,277	149,960	△32,317
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	昨年度、吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加業務を実施 34,562千円の減
【PL】負担金・補助金・交付金等	民間建築物耐震診断補助分 411千円の増 木造住宅耐震設計補助分 100千円の増 木造住宅耐震改修補助分 3,100千円の増 危険ブロック塀等撤去補助分 935千円の増 計4,546千円の増
【BS】重要物品	窓口システム用ハードウェアの減価償却による614千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たり のコスト	559円	576円	512円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり512円のコストがかかっています。人口の増加により、市民1人あたりのコストは減少しています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	143,660	4,153	16.75
会計年度任用等	5,453		
特別職非常勤	553		
合計	149,666		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		9.1	9.6	10.5	0.9
一般財源充当比率		78.9	81.0	77.5	△3.5